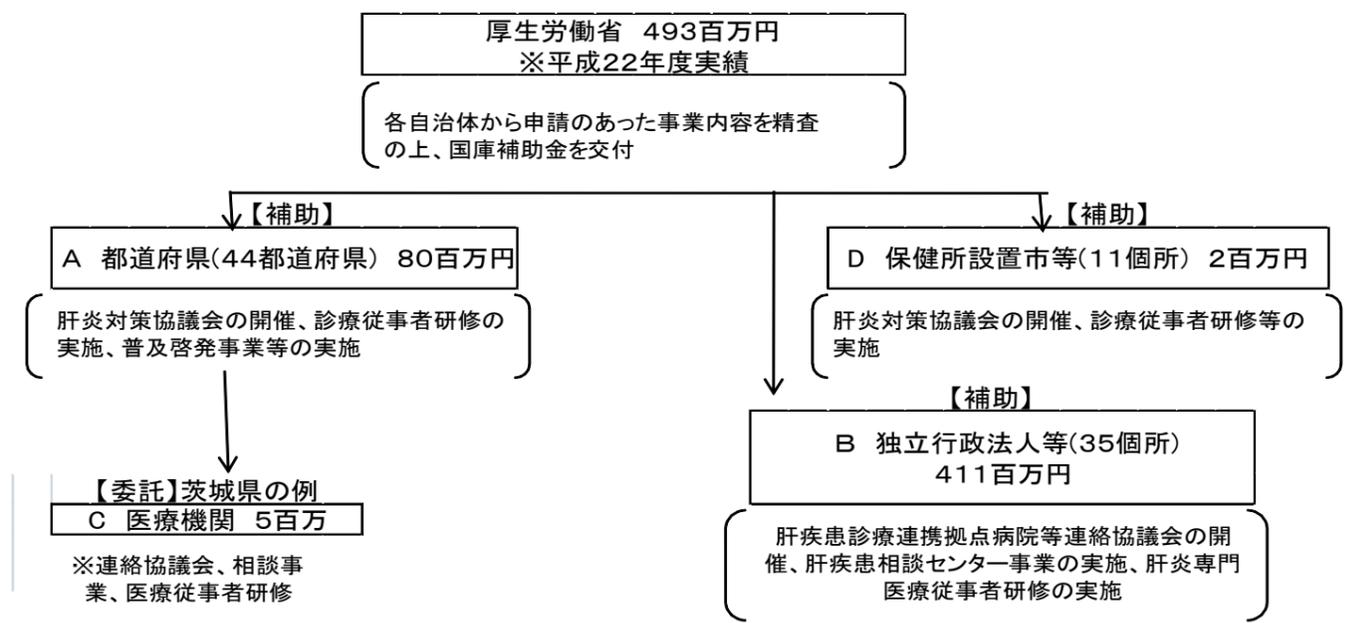


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	肝炎対策事業費		担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	疾病対策課 肝炎対策推進室		肝炎対策推進室 北澤 潤		
会計区分	一般会計		施策名	IV-3-4 感染症の発生・まん延を防止する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	肝炎対策基本法 第11条、第12条、第13条、第14条、第17条		関係する計画、通知等	「感染症対策特別促進事業について」 「肝疾患診療体制の整備について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各都道府県が、地域の実情に応じた医療提供体制を整備するとともに、肝炎患者・家族等に対してB型・C型肝炎ウイルスなど肝炎に関する普及啓発を行い、早期発見及び早期治療の促進や支援対策を実施することで、肝炎対策基本法の目的・基本理念の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙参照							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	880	852	836	926	1,033	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	880	852	836	926	1,033	
		執行額	345	493	520			
	執行率(%)	39%	58%	62%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	肝炎対策基本指針に基づき、都道府県等が地域の特性等に応じて目標を設定するため、統一した目標を示すことは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・肝疾患診療連携拠点病院の設置数(都道府県数)		活動実績 (当初見込み)	件	44 (47)	46 (47)	47 (47)	— (-)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の開催数(-病院平均)		活動実績 (当初見込み)	回	1.4 (2)	1.3 (2)	集計中 (1)	— (1)
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・肝疾患診療連携拠点病院肝疾患相談センターにおける相談件数		活動実績 (当初見込み)	件	10,508 (-)	16,419 (-)	集計中 (-)	— (-)
単位当たりコスト	・(1百万円/都道府県) ・(11百万円/独立行政法人等) ・(0.08百万円/保健所設置市等)		算出根拠	・1百万円=66百万円/47都道府県 ・11百万円=393百万円/35独立行政法人等 ・0.08百万円=1百万円/13保健所設置市等				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金	52	48	単価の減				
	給与	585	575					
	役務費	37	49	新規メニューの追加				
	その他	252	361	新規メニューの追加				
	計	926	1,033					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	肝炎についての知識の普及、相談体制の整備等は感染の拡大防止の観点等から重要なものであり、国民のニーズ、優先度ともに高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	都道府県において実施される肝炎対策については、肝炎対策基本法第4条で規定されている地方公共団体の責務に基づくものであることから、地域の特性に応じた各種の施策が着実に策定・実施されるために国から補助を行うものである。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	自治体等は地域の実情に応じて各事業の実施について検討するものと考えており、必要に応じて実施に至らなかった詳細な理由について把握するよう努めることとする。
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の経費のみ計上しているため、単位あたりコストの削減は困難な状況であるが、消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めていることとする。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相談員の人件費、普及啓発のための消耗品費等真に事業実施のために必要な費目を補助対象経費としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体向け補助金として地域の実情に応じて自治体等が実施について検討をするため、実効性の高い手段であると考え。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	自治体等は地域の実情に応じて各事業の実施について検討するものと考えているため、具体的な数値目標を設定できていないが、相談件数等は増加傾向にある。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	相談件数等は増加しており十分活用されていると考え。	
点検結果	平成24年度予算において、執行状況等を踏まえ、基準単価の引き下げを行う一方で事業の追加を行ったところ。当該補助事業は、地方公共団体向け補助金であることから、引き続き、地域の実情に応じた取組が行われるよう、促すこととしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	肝炎対策事業費については、恒常的に不用が生じていることから、執行実態を精査のうえ、必要な見直しを行うこと。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	事業実績を踏まえ、単価を見直す一方で新規メニューを増やす等真に必要な予算要求を行っている。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
提言型政策仕分け(【提言2】長期にわたる治療等が必要な疾病を抱えた患者に対する保健医療分野の支援と就労支援の連携)にて、医療機関や就労支援機関が連携した取り組みを行うべきという提言等を踏まえ、新たにメニューを追加した。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	247	平成23年行政事業レビュー	111

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.茨城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	肝疾患診療拠点病院における給料、 消耗品費等	5			
その他	嘱託職員報酬、肝炎対策協議会謝金 等	2			
計		7	計		0
B.国立大学法人山形大学医学部附属病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給料	肝炎相談員(医師、看護師等)	9			
需用費	消耗品、印刷費	3			
その他	講師謝金、会場借料費、会議費等	2			
計		14	計		0
C. 医療機関			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	相談員賃金	1			
その他	消耗品、通信運搬費等	4			
計		5	計		0
D.北九州市			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	シンポジウムパンフレット印刷費等	0.31			
役務費	連絡用切手	0.05			
賃借料	会場借料	0.01			
報酬	シンポジウム謝金	0.01			
計		0.377	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
2	静岡県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝炎患者等支援対策事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	7		
3	愛知県	肝炎対策協議会の開催、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
4	大阪府	肝炎対策協議会の開催、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
5	福岡県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5		
6	神奈川県	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
7	福井県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業	4		
8	岩手県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業	4		
9	埼玉県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		
10	富山県	肝炎対策協議会の開催、肝炎診療従事者研修の実施、普及啓発事業、肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人山形大学 医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
2	国立大学法人新潟大学 医歯学総合病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
3	国立大学法人金沢大学 附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
4	国立大学法人信州大学 医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
5	国立大学法人岐阜大学 医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
6	国立大学法人三重大学 医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
7	国立大学法人島根大学 医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
8	国立大学法人山口大学 医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
9	国立大学法人岡山大学 病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		
10	国立大学法人愛媛大学 医学部附属病院	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	14		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療機関	肝疾患診療連携拠点病院事業の実施	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北九州市	普及啓発事業	0.377		
2	仙台市	肝炎診療従事者研修事業、普及啓発事業	0.269		
3	浜松市	普及啓発事業	0.192		
4	八王子市	普及啓発事業	0.192		
5	京都市	普及啓発事業	0.147		
6	尼崎市	普及啓発事業	0.105		
7	横浜市	普及啓発事業	0.08		
8	福岡市	普及啓発事業	0.041		
9	いわき市	普及啓発事業	0.041		
10	盛岡市	普及啓発事業	0.027		